

ロシア 東欧 経済速報

社団法人 ロシア東欧貿易会 〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel.(03)3551-6218
ロシア東欧経済研究所 <http://www.rotobo.or.jp> [年間購読料・送料共前納 18,000円]

2001年(平成13年)11月15日 No.1210

目次

| | | |
|--------------------------|------|----|
| 日本企業の対ロシア進出状況 | 中居孝文 | 1 |
| 一 当会独自データでみる対ロ投資の動向一 | | |
| PR◆極東で使える国際携帯電話のレンタルサービス | | 9 |
| キーパーソン | | 10 |
| ロシア・オリョール州でストロエフ知事再選 | | 10 |
| グルジア政界大揺れ | | 10 |
| CIS・中東欧諸国通貨の為替レート | | 10 |

日本企業の対ロシア進出状況

一 当会独自データでみる対ロ投資の動向一

はじめに

昨年来、当会ではアンケート他によりロシア・CIS地域への日本企業の進出状況を追跡してきた。本調査は現在も継続中であるが、本稿ではその中間報告として日本企業の対ロ進出動向を紹介する。

日本企業による国別の直接投資の動向をみる際に、国内で入手できるデータとしては、財務省の発表する「対外直接投資状況」、また会社別にみた国別進出状況では東洋経済新報社の『海外進出企業総覧』が代表的である。

しかし、財務省の統計は、届け出ベースを基本としているため、投資額が1,000万円以下で届け出を免除されている、あるいは投資受入国での許可・届け出のみで投資を行っているといった、主として中小規模の対外直接投資を補足できないという難点がある。財務省の統計によると、1989～2000年における対ロ直接投資件数は121件(1989～1991年はソ連全体を含む)で、これは当会の把握している件数に比べるとかなり少ない。

また、東洋経済新報社の『海外進出企業総覧』は、約6,000社を対象とするアンケート調査を基礎としているが、未回収率が40%に及び、またやはり未上場の中小企業に関す